

令和2年度上半期 財政公表

- 1 令和2年度上半期財政運営の状況
- 2 令和元年度決算の状況
- 3 附表

令和2年11月30日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の財政運営の状況と令和元年度決算の状況を併せてお知らせします。

目 次

I 令和2年度上半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	6
4	市債の状況	7

II 令和元年度決算の状況

1	あらまし	8
2	収入支出の状況	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況	1 2
4	市有財産の状況	1 3
5	地方消費税交付金引上げ分の使途	1 4

III 附表

1	令和2年度一般会計歳入予算の状況	1 6
2	令和2年度一般会計歳出予算の状況	1 7
3	令和2年度市税の状況	1 8
4	令和2年度各会計歳入歳出予算の状況	1 9
5	令和2年度市債の状況	2 0
6	令和元年度一般会計歳入決算の状況	2 2
7	令和元年度一般会計歳出決算の状況	2 3
8	令和元年度市税の状況	2 4
9	令和元年度各会計歳入歳出決算の状況	2 5
1 0	令和元年度基金の状況	2 6
1 1	令和元年度市債の状況	2 7

I 令和2年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

本市の令和2年度予算は、歳入では、市税において納税義務者の増加などから増収を見込むとともに、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金及び堅調な売上げが続いていた競走事業からの収益事業収入の増収が見込まれるなか、国庫・都支出金の積極的な活用や基金の積立と活用の方針に基づく投資的事業等への計画的な繰入れ、市債などを活用し予算を編成しました。

歳出では、社会保障経費の充実に伴う扶助費などの経常経費や、公共施設やインフラの老朽化対策に要する経費が増加するなか、目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、これまでの取組みを更なるまちの活性化につなげ、次の飛躍を期するため、「世界とつながる 平和と人権」「地域でつながる 安心と協働」「未来につなげる 健康と活力」の3つのテーマに沿って施策の充実に努め、各種施策を積極的に展開するとともに、行財政改革推進プランに基づき、間断なく事業の見直しを行うことにより、健全財政の維持に努めました。

令和2年度上半期の国内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されています。

しかし、9月の政府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とする一方で、「国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としていることから、引き続き感染拡大の防止策を講じ、十分に留意する状況にあります。

このようななか、本市では、新型コロナウイルスの感染の影響による市民生活や小規模事業者等の事業活動を支援するため、適宜予算を補正し、生活支援対策などの事業を実施し、9月補正予算では、経済支援対策としてプレミアム付商品券の交付事業の助成、学習支援対策として小・中学校へのタブレット端末の整備に係る経費などを計上しました。

今後も、第6次府中市総合計画後期基本計画の着実な推進に向け、計画的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、当初予算額が1043億3千万円でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市民生活への影響に対応するため、次のとおり、生活支援対策等の事業を実施しました。

第1回市議会臨時会では、子育て応援臨時特別給付金などで5億5190万7千円、5月には専決処分で、特別定額給付金などで265億5643万3千円、第2回市議会定例会では、中小企業等経営持続支援事業費補助金などで14億966万5千円、7月には専決処分で、ひとり親世帯臨時特別給付金で2億931万2千円を増額補正しました。

また、第3回市議会定例会では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のほか、当初予算編成後の状況変化への対応、前年度決算からの繰越しや精算のため、40億9151万5千円を増額補正し、予算現額は1371億4883万2千円となりました。

第3回市議会定例会で可決された補正予算（9月補正）の内容は、次のとおりです。

[歳入]

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で9億2321万2千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金で2億287万3千円を増額するなど、合計で14億7715万2千円を増額しました。

都支出金では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金で4335万1千円、公立学校新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金で2390万2千円を増額するなど、合計で1億5291万9千円を増額しました。

寄附金では、府中ふるさと寄附金で3億8400万円を増額しました。

繰入金では、財政調整基金からの繰入金で6億6524万1千円、介護保険特別会計からの繰入金で1億864万2千円を増額するなど、合計で7億7228万3千円を増額しました。

繰越金では、前年度繰越金で13億3450万5千円を増額しました。

諸収入では、前年度精算返還金で65万6千円を増額しました。

市債では、都市計画事業債で3000万円を減額しました。

[歳出]

総務費では、庁舎新築事業費で588万円、府中ふるさと寄附金推進事業

費で１億９１２７万円を増額するなど、合計で１億９７５９万９千円を増額しました。

民生費では、安全対策強化事業費補助金で６００８万７千円、特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費で２１７２万５千円、国庫・都支出金等精算返還金で３億３９１７万８千円を増額するなど、合計で４億８３９４万３千円を増額しました。

衛生費では、リサイクルプラザ整備事業費で９７３６万７千円、都支出金精算返還金で２３万２千円を増額しました。

商工費では、消費喚起商品券費補助金で１２億１００５万円を増額しました。

土木費では、インフラマネジメント計画推進事業費で１４７０万７千円、公園緑地等管理費で１４６５万１千円などを増額し、多磨駅改良整備事業費等で２億８４１２万８千円を減額し、合計で２億４９３６万８千円を減額しました。

消防費では、防災資材等整備費で１０３４万８千円、国土強靱化地域計画策定費で４９１万１千円を増額しました。

教育費では、視聴覚備品整備費（小・中学校）で１１億２６５万円、学校教育ネットワーク事業費で５億２４４０万４千円を増額するなど、合計で１８億１７４万７千円を増額しました。

諸支出金では、健康・福祉基金積立金で６４９０万円、生活・環境基金積立金で６５２０万円、文化・学習基金積立金で２億５５８万６千円、都市基盤・産業基金積立金で１億９９００万円をそれぞれ増額しました。

〔執行状況〕

９月３０日現在の収入・支出の状況は、収入済額は７５８億３１０万３千円で、予算現額に対して５５．３％の執行率となっています。また、支出済額は６５９億５２０７万３千円で、４８．１％の執行率となっています。

図表 1 令和 2 年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(令和 2 年 9 月 3 0 日現在)

※収入・支出額は、千円未満を四捨五入しています。

※予算現額には、9 月 3 0 日までに可決された一般会計補正分・前年度からの繰越分を含みます。

(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、4つの特別会計を設けています。

特別会計の合計は、当初予算額は489億8713万3千円でしたが、6月に国民健康保険特別会計を、9月には介護保険特別会計を補正し、496億323万円となりました。

国民健康保険特別会計では、新型コロナウイルス感染症に係る生活支援対策として、都補助金を財源に、傷病手当金で103万1千円を増額しました。

介護保険特別会計では、前年度繰越金などを財源として、介護保険給付費等準備基金積立金、一般会計繰出金、前年度事業の精算に伴う返還金、合計で5億8771万5千円を増額しました。

[執行状況]

9月30日現在の収入・支出の状況は、収入済額は206億8566万4千円で、予算現額に対して41.7%の執行率となっています。また、支出済額は173億9035万3千円で、35.1%の執行率となっています。

図表2 令和2年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

(令和2年9月30日現在)

会計別	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	23,416,368	9,562,912	40.8	8,046,018	34.4
後期高齢者医療	5,546,932	2,313,458	41.7	1,801,018	32.5
介護保険	19,288,123	8,552,898	44.3	7,211,924	37.4
公共用地	1,351,807	256,396	19.0	331,393	24.5
合 計	49,603,230	20,685,664	41.7	17,390,353	35.1

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は最も重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の90%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税は、予算現額が499億2557万1千円で、収入済額は296億3287万5千円でした。執行率は59.4%となり、前年度同期と比較すると2.7ポイントの減となっています。

図表3 令和2年度市税収入の状況

(令和2年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)
市 民 税	23,036,267	13,719,011	59.6
固 定 資 産 税	22,168,339	13,215,270	59.6
軽 自 動 車 税	203,266	187,289	92.1
市 た ば こ 税	1,156,161	533,432	46.1
入 湯 税	1	0	0.0
都 市 計 画 税	3,361,537	1,977,873	58.8
市 税 合 計	49,925,571	29,632,875	59.4

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国や都などから長期借入を行い、財源の一部としています。

令和2年9月30日現在の市債の現在高は、総額437億3070万円で、その内訳は一般会計で393億8314万7千円、下水道事業会計で43億4755万3千円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、19億5941万円（4.3%）の減となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は11億9729万4千円で、市民1人当たり4599円、1世帯当たり9423円となっています。

図表4 令和2年度市債の会計別・借入先別現在高の状況
（令和2年9月30日現在）

①会計別現在高

区 分	現在高(千円)	構成率(%)
一般会計	39,383,147	90.1
下水道事業会計	4,347,553	9.9
合 計	43,730,700	100.0

②借入先別現在高

借入先	現在高(千円)	構成比(%)
財 務 省	7,676,980	17.6
旧日本郵政公社	1,545,071	3.5
東 京 都	22,280,160	51.0
全国市有物件災害共済組合	2,016	0.0
東京都区市町村振興協会	3,861,461	8.8
地方公共団体金融機構	3,411,312	7.8
市 中 銀 行	4,953,700	11.3
合 計	43,730,700	100.0

Ⅱ 令和元年度決算の状況

１ あらまし

令和元年度は、ＩＣＴ教育推進のため、中学校にタブレット端末を導入したほか、小学校体育館に空気調和設備を設置するなど教育環境の整備を行いました。また、多磨駅の駅舎橋上化及び自由通路整備に着手したほか、ラグビーワールドカップ２０１９において公認キャンプ地としてイングランド及びフランス代表を受け入れるとともに両国を応援するイベント、市制施行６５周年記念市民パレードの実施など、市民が笑顔で元気に過ごせる行政サービスの提供を行うとともに、健全財政の維持に努めました。

歳入では、根幹となる市税収入で、前年度と比較して５３２９万１千円（０．１％）の減となる一方で、国庫支出金では、消費喚起商品券交付事業などに伴い増となるなど、一般会計の収入済額は１０５７億１１８７万１千円で、前年度に比べ、４３億１４２７万９千円（４．３％）の増となり、予算額に対して、９９．４％の執行率となりました。

歳出では、多磨駅の駅舎橋上化及び自由通路整備の着手したほか、中心市街地のにぎわい創出及び商業の活性化を目的とした事業の実施、ラグビーワールドカップ２０１９に関するイベント等の実施、待機児童解消に向けた私立保育所の施設整備や運営の支援、防災ハンドブックの作成など、一般会計の支出済額は１０３２億４３３６万６千円で、前年度に比べ、５２億８７６３万３千円（５．４％）の増となり、予算額に対して、９７．１％の執行率となりました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

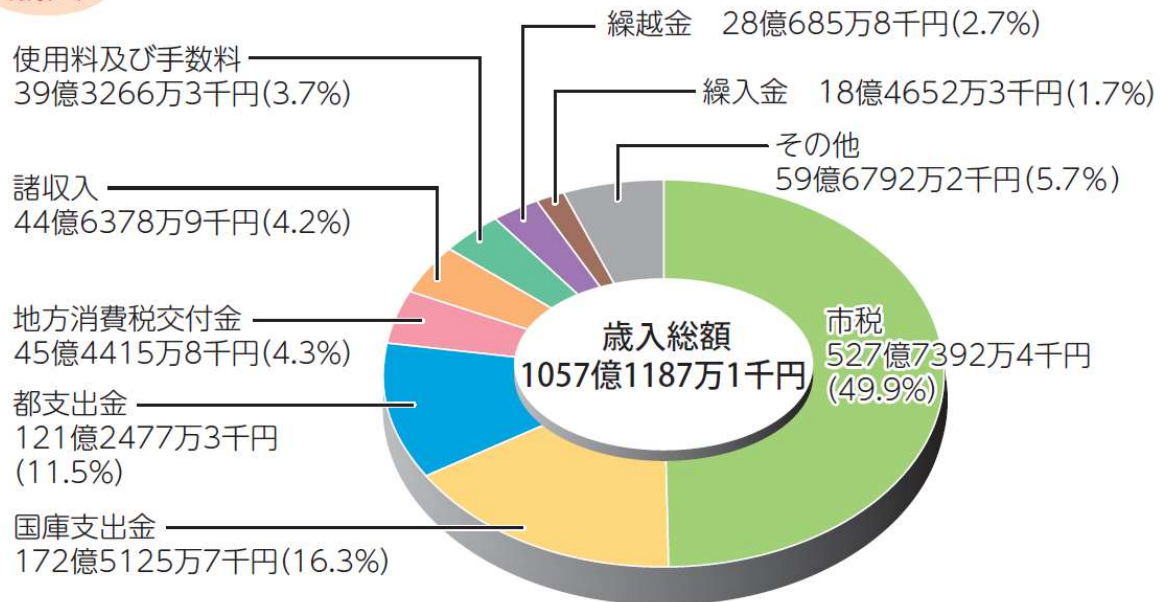
一般会計では、最終予算額1062億9776万円に対して、収入済額は1057億1187万1千円（執行率99.4%）となり、前年度と比較して43億1427万9千円（4.3%）の増となりました。また、支出済額は1032億4336万6千円（執行率97.1%）で、前年度と比較して52億8763万3千円（5.4%）の増となりました。

歳入では、国庫支出金で8億5844万5千円（5.2%）、都支出金で11億7652万9千円（10.7%）の増となりました。一方で、財源の中心となる市税は、市税全体で前年度と比較して5329万1千円（0.1%）の減となりました。歳入総額に占める市税の割合は49.9%となっています。

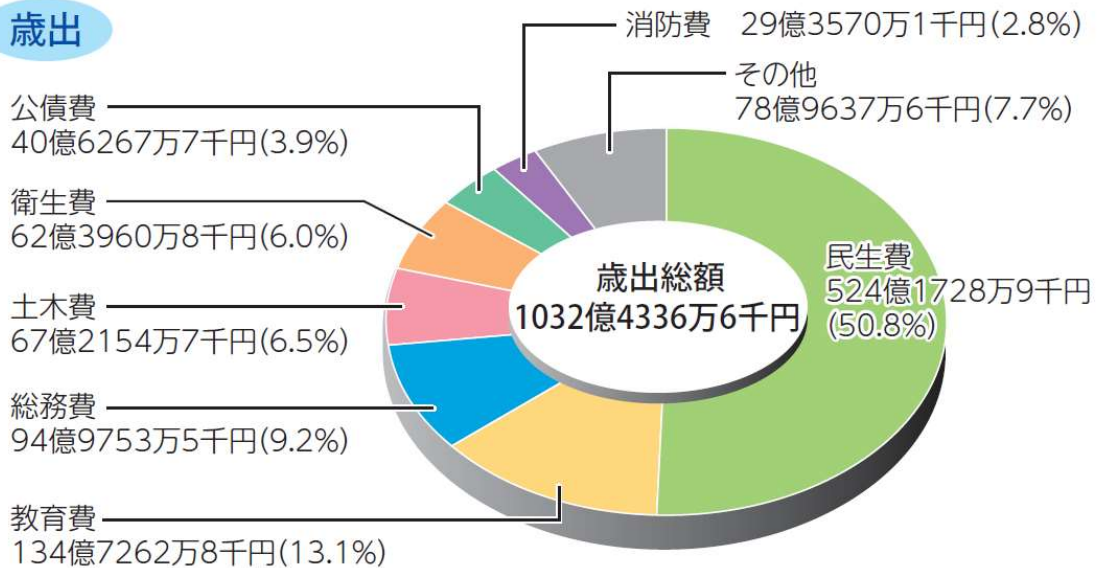
歳出では、前年度と比較して、主に、民生費で13億2318万7千円（2.6%）、土木費で6億4721万2千円（10.7%）、教育費で12億8153万6千円（10.5%）、諸支出金で10億77万2千円（18.4%）の増となりました。

図表5 令和元年度一般会計歳入・歳出決算の概況

歳入



歳出



※各科目の決算・合計額は、千円未満を切り捨てた額です。

（２）特別会計

特別会計は５会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。

主な特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計では、歳入で３億５５６０万７千円（１．５％）の減、歳出で２億２１７７万２千円（０．９％）の減、後期高齢者医療特別会計では、歳入で２億７３５５万６千円（５．３％）の増、歳出で２億８１６０万１千円（５．４％）の増、介護保険特別会計では、歳入で５億４８７４万９千円（３．１％）の増、歳出で５億６４９万１千円（３．０％）の増、公共用地特別会計では、歳入で１２億７９９７万１千円（４８．８％）の減、歳出で１３億７２７万４千円（５１．０％）の減、下水道事業特別会計では、歳入で１億８４６８万４千円（５．０％）の減、歳出で５億６３４８万６千円（１５．９％）の減となっています。なお、下水道事業特別会計は、令和２年度から公営企業会計に移行することに伴い、令和２年３月３１日で打切決算を行いました。

図表６ 令和元年度特別会計歳入・歳出決算の概況

会計別	最終予算額 (千円)	収入済額 (千円)	執行率 (%)	支出済額 (千円)	執行率 (%)
国民健康保険	23,494,731	23,316,767	99.2	23,307,392	99.2
後期高齢者医療	5,483,852	5,470,896	99.8	5,470,479	99.8
介護保険	18,116,116	18,000,459	99.4	17,440,247	96.3
公共用地	1,340,827	1,342,643	100.1	1,257,734	93.8
下水道事業	3,669,258	3,491,075	95.1	2,971,453	81.0
合 計	52,104,784	51,621,843	99.1	50,447,307	96.8

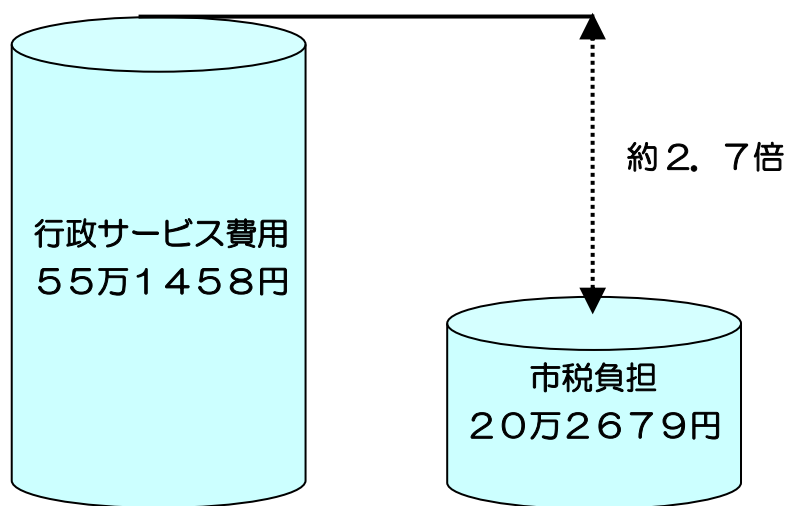
※収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

令和元年度の市税総額は、527億7392万4千円となり、外国人を含む市民1人当たりの金額にすると20万2679円で、前年度と比べ837円（0.4％）の減となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と5特別会計の合計で、市民1人当たり55万1458円となり、市税負担と比べ約2.7倍となっています。

図表7 市民1人当たりの市税負担と行政サービス費用



※ 行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額

※ 人口：260,382人（令和2年3月31日）

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、令和元年度中に235.04平方メートル減少して、164万378.99平方メートルになりました。

また、市が所有する建物については、令和元年度は、2099.03平方メートル増加して、64万5761.05平方メートルになりました。

図表8 市有財産（土地・建物）の状況

種別		土地			建物		
区分		平成30年度	令和元年度	差引	平成30年度	令和元年度	差引
公用財産	本庁舎	11,735.06 m ²	12,535.45 m ²	800.39 m ²	21,229.26 m ²	21,369.15 m ²	139.89 m ²
	府中駅北第2庁舎	1,580.28 m ²	1,580.28 m ²	0.00 m ²	4,434.85 m ²	4,434.85 m ²	0.00 m ²
	その他の公用財産	60,468.95 m ²	60,026.79 m ²	-442.16 m ²	32,244.49 m ²	32,121.06 m ²	-123.43 m ²
公共用財産	学校	551,858.28 m ²	551,858.28 m ²	0.00 m ²	268,514.64 m ²	269,364.93 m ²	850.29 m ²
	市営住宅	63,592.78 m ²	63,592.78 m ²	0.00 m ²	45,627.56 m ²	44,861.48 m ²	-766.08 m ²
	公園	469,018.79 m ²	470,534.64 m ²	1,515.85 m ²	1,608.71 m ²	1,355.16 m ²	-253.55 m ²
	その他の施設	317,050.49 m ²	316,061.99 m ²	-988.50 m ²	257,843.48 m ²	258,784.63 m ²	941.15 m ²
普通財産		165,309.40 m ²	164,188.78 m ²	-1,120.62 m ²	12,159.03 m ²	13,469.79 m ²	1,310.76 m ²
合 計		1,640,614.03 m ²	1,640,378.99 m ²	-235.04 m ²	643,662.02 m ²	645,761.05 m ²	2,099.03 m ²

5 地方消費税交付金引上げ分の使途

消費税は、従来の５％のうち地方消費税として０．５％が市町村に交付されていましたが、平成２６年４月から、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が８％に引き上げられたことに伴い、市町村分として、０．３５％が従来分に加えて交付されています。

令和元年度決算における地方消費税交付金は、４５億４４１５万８千円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、２１億３１６万１千円となっています。

消費税率引上げによる増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、４３９億２６９２万２千円に係る一般財源の一部として活用しています。

なお、税率１０％への引き上げに伴う増収分については、令和２年度以降に交付されます。

図表９ 地方消費税交付金引上げ分の使途

（単位：千円）

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	7,619,194	3,091,651	2,182,365	0	248,175	2,097,003
	高齢者福祉事業	271,632	0	302	11,841	27,460	232,029
	生活保護扶助事業	9,481,952	6,854,102	257,540	0	250,834	2,119,476
	児童福祉事業	15,664,925	4,761,081	4,177,185	717,782	635,880	5,372,997
	母子福祉事業	1,585,898	344,107	585,740	85	69,417	586,549
	小計	34,623,601	15,050,941	7,203,132	729,708	1,231,766	10,408,054
社会保険	国民健康保険	3,120,339	147,544	386,408	0	273,700	2,312,687
	後期高齢者医療	2,350,557	0	288,822	0	218,180	1,843,555
	介護保険	2,298,165	62,710	31,355	0	233,245	1,970,855
	小計	7,769,061	210,254	706,585	0	725,125	6,127,097
保健衛生	疾病予防対策事業	1,449,837	26,478	95,521	18,762	138,531	1,170,545
	医療提供体制確保事業	84,423	0	11,289	0	7,739	65,395
	小計	1,534,260	26,478	106,810	18,762	146,270	1,235,940
合計		43,926,922	15,287,673	8,016,527	748,470	2,103,161	17,771,091

Ⅲ 附表

- 1 令和２年度一般会計歳入予算の状況
- 2 令和２年度一般会計歳出予算の状況
- 3 令和２年度市税の状況
- 4 令和２年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 令和２年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 令和元年度一般会計歳入決算の状況
- 7 令和元年度一般会計歳出決算の状況
- 8 令和元年度市税決算の状況
- 9 令和元年度各会計歳入歳出決算の状況
- 1 0 令和元年度基金の状況
- 1 1 令和元年度市債の状況

1 令和2年度 一般会計歳入予算の状況

(単位: 千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	5月臨時会	5月専決	6月補正	7月専決	9月補正	補正予算額	予算現額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	執行率(%)
05 市 税	49,925,571								49,925,571	36.4	29,632,875	39.1	59.4
10 地 方 譲 与 税	403,908								403,908	0.3	116,168	0.2	28.8
12 利 子 割 交 付 金	65,171								65,171	0.1	28,790	0.1	44.2
13 配 当 割 交 付 金	335,487								335,487	0.2	89,436	0.1	26.7
14 株式等譲渡所得割交付金	185,612								185,612	0.1	0	0.0	0.0
15 法人事業税交付金	218,935								218,935	0.2	243,249	0.3	111.1
16 地方消費税交付金	5,917,872								5,917,872	4.3	3,207,719	4.2	54.2
18 自動車取得税交付金	1								1	0.0	0	0.0	0.0
19 環境性能割交付金	98,273								98,273	0.1	15,930	0.0	16.2
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,416								4,416	0.0	0	0.0	0.0
24 地方特例交付金	317,437								317,437	0.2	301,809	0.4	95.1
25 地 方 交 付 税	1								1	0.0	219	0.0	21,900.0
30 交通安全対策特別交付金	22,499								22,499	0.0	12,403	0.0	55.1
35 分担金及び負担金	555,032								555,032	0.4	142,551	0.2	25.7
40 使用料及び手数料	4,041,133								4,041,133	3.0	1,090,833	1.5	27.0
45 国 庫 支 出 金	18,685,465			26,556,433	277,473	209,312	1,477,152	28,520,370	47,205,835	34.4	34,424,979	45.4	72.9
50 都 支 出 金	12,820,871				790,712		152,919	943,631	13,764,502	10.0	3,369,383	4.4	24.5
55 財 産 収 入	182,827								182,827	0.1	101,158	0.1	55.3
60 寄 附 金	663,627						384,000	384,000	1,047,627	0.8	171,003	0.2	16.3
65 繰 入 金	3,236,156		551,907		341,480		772,283	1,665,670	4,901,826	3.6	0	0.0	0.0
70 繰 越 金	1,100,000						1,334,505	1,334,505	2,434,505	1.8	2,434,506	3.2	100.0
75 諸 収 入	3,345,706						656	656	3,346,362	2.4	420,092	0.6	12.6
80 市 債	2,204,000						-30,000	-30,000	2,174,000	1.6	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	104,330,000		551,907	26,556,433	1,409,665	209,312	4,091,515	32,818,832	137,148,832	100.0	75,803,103	100.0	55.3

(令和2年9月30日現在)

2 令和2年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	5月臨時会	5月専決	6月補正	7月専決	9月補正	補正予算額及び予備費	予算現額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	執行率(%)
05 議 会 費	546,614								546,614	0.4	276,600	0.4	50.6
10 総 務 費	10,603,515		5,769	26,430	5,395	2,503	197,599	237,696	10,841,211	7.9	3,690,390	5.6	34.0
15 民 生 費	54,074,169		422,138	324,691	83,058	206,809	483,943	1,520,639	55,594,808	40.5	23,402,644	35.5	42.1
20 衛 生 費	6,638,675				82,381		97,599	179,980	6,818,655	5.0	2,377,687	3.6	34.9
25 労 働 費	67,509								67,509	0.1	33,225	0.0	49.2
30 農 林 水 産 業 費	430,110								430,110	0.3	117,665	0.2	27.4
35 商 工 費	536,915		124,000	26,205,312	1,009,220		1,210,050	28,548,582	29,085,497	21.2	27,207,003	41.2	93.5
40 土 木 費	7,983,814						△ 249,368	△ 249,368	7,734,446	5.6	1,752,935	2.7	22.7
45 消 防 費	3,042,456				6,319		15,259	21,578	3,064,034	2.2	1,425,001	2.2	46.5
50 教 育 費	15,743,444				223,292		1,801,747	2,025,039	17,768,483	13.0	4,574,294	6.9	25.7
55 公 債 費	3,969,779								3,969,779	2.9	1,094,629	1.7	27.6
60 諸 支 出 金	593,000						534,686	534,686	1,127,686	0.8	0	0.0	0.0
65 予 備 費	100,000								100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	104,330,000	0	551,907	26,556,433	1,409,665	209,312	4,091,515	32,818,832	137,148,832	100.0	65,952,073	100.0	48.1

(令和2年9月30日現在)

3 令和2年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	23,036,267		23,036,267	24,043,207	13,719,011	59.6	57.1
固 定 資 産 税	22,168,339		22,168,339	22,530,970	13,215,270	59.6	58.7
軽 自 動 車 税	203,266		203,266	202,162	187,289	92.1	92.6
市 た ば こ 税	1,156,161		1,156,161	641,150	533,432	46.1	83.2
入 湯 税	1		1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,361,537		3,361,537	3,415,024	1,977,873	58.8	57.9
市 税 合 計	49,925,571	0	49,925,571	50,832,513	29,632,875	59.4	58.3

(令和2年9月30日現在)

4 令和2年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	104,330,000		32,818,832	137,148,832	75,803,103	55.3	65,952,073	48.1
特別会計	48,987,133	27,351	588,746	49,603,230	20,685,664	41.7	17,390,353	35.1
国民健康保険	23,415,337		1,031	23,416,368	9,562,912	40.8	8,046,018	34.4
後期高齢者医療	5,546,932			5,546,932	2,313,458	41.7	1,801,018	32.5
介護保険	18,700,408		587,715	19,288,123	8,552,898	44.3	7,211,924	37.4
公共用地	1,324,456	27,351		1,351,807	256,396	19.0	331,393	24.5
合 計	153,317,133	27,351	33,407,578	186,752,062	96,488,767	51.7	83,342,426	44.6

(令和2年9月30日現在)

5 令和2年度 市債の状況

① 借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業会計	合 計
財 務 省	6,511,260	1,165,720	7,676,980
旧日本郵政公社	1,455,811	89,260	1,545,071
東 京 都	22,280,160	0	22,280,160
全国市有物件災害共済組合	2,016	0	2,016
東京都区市町村振興協会	3,861,461	0	3,861,461
地方公共団体金融機構	318,740	3,092,572	3,411,312
市 中 銀 行	4,953,700	0	4,953,700
合 計	39,383,148	4,347,552	43,730,700

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 R2.3.31	借入額 R2.4.1～R2.9.30	償還額 R2.4.1～R2.9.30	現在高 R2.9.30	構成比 (%)
財 務 省	8,296,187	0	619,207	7,676,980	17.6
旧日本郵政公社	1,706,209	0	161,138	1,545,071	3.5
東 京 都	22,280,160	0	0	22,280,160	51.0
全国市有物件災害共済組合	4,023	0	2,007	2,016	0.0
東京都区市町村振興協会	3,673,686	267,100	79,325	3,861,461	8.8
地方公共団体金融機構	3,184,629	317,400	90,717	3,411,312	7.8
市 中 銀 行	5,198,600	0	244,900	4,953,700	11.3
合 計	44,343,494	584,500	1,197,294	43,730,700	100.0

(令和2年9月30日現在)

②会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分		現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
		R2.3.31	R2.4.1～R2.9.30	R2.4.1～R2.9.30	R2.9.30	1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計		39,938,649	499,100	1,054,602	39,383,147	4,051	8,300
	総務債	7,663,936	208,400	37,594	7,834,742	144	296
	民生債	1,016,785	0	11,464	1,005,321	44	90
	衛生債	93,747	0	46,682	47,065	179	367
	商工債	207,319	0	0	207,319	0	0
	土木債	8,196,249	143,300	43,678	8,295,871	168	345
	消防債	302,531	0	34,841	267,690	135	274
	教育債	15,210,559	147,400	348,864	15,009,095	1,340	2,745
	減税補填債	659,619	0	93,124	566,495	358	733
	臨時財政対策債	6,587,904	0	438,355	6,149,549	1,684	3,450
下水道事業会計		4,404,845	85,400	142,692	4,347,553	548	1,123
	下水道事業債	4,404,845	85,400	142,692	4,347,553	548	1,123
合 計		44,343,494	584,500	1,197,294	43,730,700	4,599	9,423

※一般会計には用地会計分を含みます。

(令和2年9月30日現在)

人 口 260,324人

世帯数 127,068世帯

6 令和元年度 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	49,721,135	49.3		2,856,345	52,577,480	49.5	52,773,924	49.9	100.4
10 地 方 譲 与 税	400,679	0.4		-17,025	383,654	0.4	385,143	0.4	100.4
12 利 子 割 交 付 金	69,588	0.1		6,767	76,355	0.1	66,780	0.1	87.5
13 配当割交付金	352,576	0.4		0	352,576	0.3	331,703	0.3	94.1
14 株式等譲渡所得割交付金	225,287	0.2		92,499	317,786	0.3	204,269	0.2	64.3
15 地方消費税交付金	4,616,184	4.6		0	4,616,184	4.4	4,544,158	4.3	98.4
17 自動車取得税交付金	112,022	0.1		0	112,022	0.1	113,634	0.1	101.4
18 環境性能割交付金	37,366	0.0		0	37,366	0.0	39,247	0.0	105.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	4,288	0.0		0	4,288	0.0	4,416	0.0	103.0
24 地方特例交付金	718,854	0.7		-16,911	701,943	0.7	732,427	0.7	104.3
25 地 方 交 付 税	1	0.0		0	1	0.0	54,490	0.1	5,449,000.0
30 交通安全対策特別交付金	24,774	0.0		0	24,774	0.0	22,075	0.0	89.1
35 分担金及び負担金	824,436	0.8		-49,785	774,651	0.7	772,517	0.7	99.7
40 使用料及び手数料	4,132,949	4.1		15,349	4,148,298	3.9	3,932,663	3.7	94.8
45 国 庫 支 出 金	17,907,027	17.7		-221,718	17,685,309	16.6	17,251,257	16.3	97.5
50 都 支 出 金	11,692,903	11.6		357,714	12,050,617	11.3	12,124,773	11.5	100.6
55 財 産 収 入	520,683	0.5		53,416	574,099	0.5	592,582	0.6	103.2
60 寄 附 金	410,368	0.4		441,490	851,858	0.8	865,537	0.8	101.6
65 繰 入 金	2,961,618	2.9		-1,101,481	1,860,137	1.8	1,846,523	1.7	99.3
70 繰 越 金	1,100,000	1.1	2,279	1,704,579	2,806,858	2.6	2,806,858	2.7	100.0
75 諸 収 入	2,589,062	2.6		1,956,342	4,545,404	4.3	4,463,789	4.2	98.2
80 市 債	2,548,200	2.5		-752,100	1,796,100	1.7	1,783,100	1.7	99.3
歳 入 合 計	100,970,000	100.0	2,279	5,325,481	106,297,760	100.0	105,711,871	100.0	99.4

※収入済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

7 令和元年度 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議 会 費	543,471	0.5		0	543,471	0.5	528,344	0.5	97.2
10 総 務 費	10,038,451	9.9		-190,718	9,847,733	9.3	9,497,535	9.2	96.4
15 民 生 費	53,389,502	52.9		442,350	53,831,852	50.6	52,417,289	50.8	97.4
20 衛 生 費	6,381,338	6.3		-3,503	6,377,835	6.0	6,239,608	6.0	97.8
25 労 働 費	63,217	0.1		0	63,217	0.1	61,305	0.1	97.0
30 農 林 水 産 業 費	180,887	0.2		-6,285	174,602	0.2	162,613	0.2	93.1
35 商 工 費	948,340	0.9		-67,991	880,349	0.8	692,951	0.7	78.7
40 土 木 費	7,612,634	7.5	2,279	-667,660	6,947,253	6.5	6,721,547	6.5	96.8
45 消 防 費	2,982,464	3.0		-6,351	2,976,113	2.8	2,935,701	2.8	98.6
50 教 育 費	14,101,044	14.0		6,815	14,107,859	13.3	13,472,628	13.1	95.5
55 公 債 費	4,075,652	4.0		-12,317	4,063,335	3.8	4,062,677	3.9	99.9
60 諸 支 出 金	553,000	0.6		5,898,162	6,451,162	6.1	6,451,162	6.2	100.0
65 予 備 費	100,000	0.1		-67,021	32,979	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	100,970,000	100.0	2,279	5,325,481	106,297,760	100.0	103,243,366	100.0	97.1

※支出済額は千円以下を切り捨てているため、合計額と一致しません。

8 令和元年度 市税決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	23,173,084	2,630,030	25,803,114	49.1	26,477,612	25,872,092	49.0	100.3	97.7
固 定 資 産 税	21,862,255	114,506	21,976,761	41.8	22,278,791	22,044,865	41.8	100.3	99.0
軽 自 動 車 税	187,153	0	187,153	0.4	194,881	185,963	0.4	99.4	95.4
市たばこ税	1,183,598	99,151	1,282,749	2.4	1,336,947	1,336,947	2.5	104.2	100.0
入 湯 税	1	0	1	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,315,044	12,658	3,327,702	6.3	3,378,803	3,334,056	6.3	100.2	98.7
市 税 合 計	49,721,135	2,856,345	52,577,480	100.0	53,667,036	52,773,924	100.0	100.4	98.3

※調定額と収入済額は千円以下を切り捨てているため、市税合計額と一致しません。

令和2年3月31日現在 人口 260,382 人
世帯数 126,607 世帯

区 分	一人当たり の負担額 (円)	一世帯当 りの負担額 (円)
市 民 税	99,362	204,350
固 定 資 産 税	84,664	174,120
軽 自 動 車 税	714	1,469
市たばこ税	5,135	10,560
都 市 計 画 税	12,804	26,334
市 税 合 計	202,679	416,833

9 令和元年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	100,970,000	2,279	5,325,481	106,297,760	105,711,871	99.4	103,243,366	97.1
特別会計	51,465,275	0	639,509	52,104,784	51,621,843	99.1	50,447,307	96.8
国民健康保険	23,313,324	0	181,407	23,494,731	23,316,767	99.2	23,307,392	99.2
後期高齢者医療	5,328,901	0	154,951	5,483,852	5,470,896	99.8	5,470,479	99.8
介護保険	17,546,659	0	569,457	18,116,116	18,000,459	99.4	17,440,247	96.3
公共用地	1,539,862	0	-199,035	1,340,827	1,342,643	100.1	1,257,734	93.8
下水道事業	3,736,529	0	-67,271	3,669,258	3,491,075	95.1	2,971,453	81.0
合 計	152,435,275	2,279	5,964,990	158,402,544	157,333,715	99.3	153,690,673	97.0

※収入済額・支出済額は千円以下を切り捨てているため、各合計と一致しません。

10 令和元年度 基金の状況

(単位:千円)

基 金 名	平成30年度末残高	令和元年度積立額	令和元年度取崩額	令和元年度末残高
財政調整基金	8,000,000	290,000	283,000	8,007,000
公共施設整備基金	26,975,107	5,850,862	890,000	31,935,969
健康・福祉基金	500,000	98,400	98,400	500,000
生活・環境基金	933,000	410,100	41,100	1,302,000
文化・学習基金	300,000	246,100	246,100	300,000
都市基盤・産業基金	200,000	189,700	189,700	200,000
庁舎建設基金	6,294,952	492,000	65,662	6,721,290
公園緑化基金	1,202,000	1,000		1,203,000
美術品購入基金	170,522	1,000		171,522
災害救助基金	851,149	1,086		852,235
介護保険給付費準備基金	1,007,188	267,350	191,684	1,082,854
下水道施設改築基金	7,190,000	495,000		7,685,000
公共施設管理基金	4,160,000			4,160,000
競走事業運営調整基金	1,504,000	1,000		1,505,000
平和島モーターボート競走場 駐車施設整備基金	1,473,973	1,000	512,615	962,358
奨学基金	837,000			837,000
荒奨学基金	324,467			324,467
計 ①	61,923,358	8,344,598	2,518,261	67,749,695
国民健康保険給付費資金 貸付基金	1,500			1,500
介護保険高額介護サービス等 資金貸付基金	1,000			1,000
土地開発基金	7,200,000			7,200,000
計 ②	7,202,500		0	7,202,500
合 計 ①+②	69,125,858	8,344,598	2,518,261	74,952,195

※①は利子運用・取崩基金、②は定額運用基金

11 令和元年度 市債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 起 債 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	42,279,488	1,974,100	3,815,839	40,437,749	14,655	30,139
総務債	7,930,409	208,400	266,473	7,872,336	1,023	2,105
民生債	634,023	454,000	71,238	1,016,785	274	562
衛生債	185,976	0	92,229	93,747	354	728
商工債	231,853	0	24,534	207,319	94	194
土木債	8,314,234	692,300	666,985	8,339,549	2,562	5,268
消防債	380,235	0	77,704	302,531	299	614
教育債	16,186,331	619,400	1,447,772	15,357,959	5,560	11,435
減税補てん債	917,112	0	257,493	659,619	989	2,034
臨時財政対策債	7,499,315	0	911,411	6,587,904	3,500	7,199
下水道事業特別会計	4,699,611	85,400	294,766	4,490,245	1,132	2,328
下水道事業債	4,699,611	85,400	294,766	4,490,245	1,132	2,328
合 計	46,979,099	2,059,500	4,110,605	44,927,994	15,787	32,467

※一般会計には用地会計分を含みます。

(令和2年3月31日現在)

人 口 260,382人

世帯数 126,607世帯